

NHK は政府からの自立を！

NHK問題を考える会(兵庫)

2012年 12月 ニュース NO. 25

神戸市中央区元町通 6-7-6-5F 平和友好センター内 電話・FAX (078) 351-0194

ホームページ <http://nhkwatchers.web.fc2.com/> NHK問題を考える会(兵庫) 検索

NHKの不公平報道を糾す！ 視聴者団体がいっせいに発信 あなたの“声”もメディアに



今度の選挙で、「新聞・テレビの報道は異常、不公平」とお思いの方が多いのではないでしょうか。

「第3極」と名づけて、石原・橋下の「維新」ばかりを無批判に持ち上げています。有権者の判断材料となる「憲法」「原発」「消費税」「TPP」「被災地復興」「安保」などについて掘り下げた報道を示すべきです。選挙報道について視聴者・市民団体が発信した申入れ書を紹介します。

2012年11月22日

NHK 会長 松本正之 様

NHK問題大阪連絡会 代表 河野安士
NHK問題京都連絡会 代表 倉本頼一
NHK問題を考える会(兵庫) 代表 貫名初子

総選挙にあたって公平・公正な選挙報道を望みます

貴局におかれましては日夜、健全な民主主義の発展と視聴者の知る権利を実現すべく、精力的な編成・放送活動に努力されておられることと拝察します。

さて国会が解散され、12月4日公示、16日投票の日程で衆議院選挙が行われます。私たちはこの選挙の報道が何よりも「公平・公正」で「見識を持ったもの」になるよう切に願うものです。

これまで、貴局はじめ多くのマスメディアが二大政党論を推進する立場で自民党と民主党による対立が政局の基本であるかのような報道を行ってきた経緯があります。そして今また「大阪維新の会」と石原新党との「合流」を「第三極」として連日大きく報道し、その動きへの批判的見解はほとんど伝えられていません。さらに解散直後には、多くのメディアは、自民党安倍党首と野田現首相(民主党)のどちらが次の首相にふさわしいかと世論調査で問い、その結果をニュースで報道しました。これはすでに破たんした二大政党論を未だに追うものであり、多極化の中で真剣に日本の未来を選択しようとしている国民を無視する態度です。

このように公正を欠いた報道姿勢が時折見られることに私たちは危惧を感じます。

今後の選挙報道にあたって以下のように申し入れます。

- 1、特定の党派の動向や主張の報道に偏ることなく、いかに数が多くてもそれぞれの党派の主張を公正、正確、平等に報道し、視聴者に客観的な情報を提供することに最大限心がけていただきたい。
- 2、今回の選挙にあたって重要な争点になっている諸問題、①雇用、暮らし、経済、消費税、②原発、エネルギー問題、③TPP参加の是非、④領土問題と中国、韓国との友好、④沖縄の米軍基地、憲法、安保、外交、などについて、公示前、公示後を問わず、問題点を分析、解説する番組を組み、国民の論議を促進する努力を行っていただきたい。

3、党派の主張や他党批判の中に、事実と異なる表現や極端な誇張があった場合、報道機関としてそれらを厳正にチェックし、過ちを正して、事実、真実を視聴者に伝える努力を行っていただきたい。(ちなみに米大統領選挙では、テレビ討論や、キャンペーンCMに対し、主要報道機関はリアリティチェックを行い、引用した事実、数字に誤りがある場合には、即座に誤りを指摘し、正しい事実を視聴者に伝える努力を行った)。以上

11月27日、NHKを監視・激励する視聴者コミュニティが要望書

宛先;NHK、および各政党

2012年11月27日

NHK 会長 松本正之 様
NHK 放送総局長 石田研一様

NHK を監視・激励する視聴者コミュニティ
共同代表 湯山哲守・醍醐聡

総選挙にあたって争点提示型の公平な放送を要望します

当会は日頃より、NHK が公共放送の充実のためにどのように尽力されているかを注視しています。

このたび当会は、12月4日告示、16日投票という日程が迫ってきた衆議院選挙に関連するNHKの放送について以下のような申し入れをいたします。有権者が賢明な1票を行使するのに資するための判断材料を提供するという公共放送の使命に照らして、私どもの申し入れを真摯に受け止め、番組制作に反映して下さるよう要望します。

1. 政党の離合集散を追う政局報道ではなく政策本位の争点提示型報道を

今回の衆議院総選挙は原発問題、TPP 交渉への参加問題、社会保障改革と消費税増税問題、沖縄を始め全国に配備された米軍基地の安全性、日米地位協定をめぐる問題など、国民にとって死活の課題の方向性を問う極めて重要な選挙です。そこで、有権者が表面的な話題性に流されず、各党の公約を熟知して政策本位で1票を投じることができるよう、上記の各重要課題に関して各政党の政策及びその異同をわかりやすく伝えていただくよう要望します。

その際、特に強調したいのは各党が掲げた公約を単に紹介するだけでは不十分だという点です。各党の公約には、文面を読んだだけでは不明確な点や日ごと週ごとに転変する曖昧模糊とした点があります。それだけに、こうしたあいまいさを質す調査・取材を交えた番組制作が必要です。特に、今回の総選挙にあたって、いくつかの政党が「合流」を急ぐ余りに重要政策の不一致を「小異」と称してうやむやにした点が少なくありません。過去の政権与党が掲げた公約とその後の実際の政策に重要な齟齬が生じ、それが有権者の政治不信、政治離れの原因になりました。こうした愚を繰り返さないためにも、NHK が重要政策をめぐる各党の争点を明確にする主体的な番組制作に注力されるよう強く要望します。

2. 既存の大政党の動静に過度に焦点を当てた報道を戒めること

最近の NHK の選挙関連放送(ニュース番組や選挙関連の討論会、報道番組など)を見ますと、民放や全国紙と同様、「三つ巴の争い」と称して、民主党・自民党・いわゆる「第三極」の動静、離合集散に焦点を当てた政局報道に大半の時間が当てられています。

こうした放送が繰り返されると、選挙をめぐる話題が既存の大政党に集中し、有権者の関心をこれら既存の大政党に偏重させ、他の野党の主張、政策に関する有権者の関心、知る権利を阻害することになります。選挙にあたっては、国会での既存の議席数分布を固定化せず、どの政党の政策、公約も対等に扱うことが原則です。

しかも、3つの大政党とはいっても、上記の重要政策をめぐる3党の政策はそれぞれ「小異」といってよいほど近似しています。また、既存の大政党とはいっても NHK が行った直近の世論調査(11月26日放送)によりますと、回答者の35.4%が「特に支持する政党なし」でもっとも高い割合を占めています。こうした事実も銘記され、既存の大政党の動静に過度に焦点を当てた報道を戒めて、公平な選挙関連放送に徹していただくよう、強く要望します。

以上

〔 11月28日 放送を語る会・日本ジャーナリスト会議が要望書 〕
宛先： NHK報道局長・ニュースウォッチ9編集長、民放各社

2012年11月28日

NHK、民間放送局各社、新聞社各社
報道・編集責任者 各位

放送を語る会
日本ジャーナリスト会議

有権者の判断に役立つ公正、公平で充実した選挙報道を求めます。

11月16日の解散以来、衆議院選挙に関する報道が活発に展開されてきました。

しかし、この選挙報道に対し、特定の政党、政治家の動きに偏った「政局」報道が大半で、選挙の政策的な争点が不明確という、市民の強い不満の声が高まっています。

とくにテレビでは、市民の批判にあるように、民主党・自民党の「二大政党」と、日本維新の会などいわゆる「第三極」の政治家の動向に重点を置く報道が異様なまでに続いています。

これは、民主・自民に対抗するのは「第三極」しかない、という印象を作り出し、選挙の真の争点をあいまいにするものです。その上、「二大政党」と「第三極」の政治家のメディアへの露出の多さは、これらの政治勢力への投票を誘導する効果があります。とうてい公正な報道とは言えません。

迫る総選挙は、日本の将来にかかわる重大な選挙です。選挙報道の現状に強い懸念を表明するとともに、次の3点を放送、新聞各社に提案し、その実行を求めるものです。

1) 政党、政治家の動きの報道に偏らず、各政党の政策・主張を丁寧に伝え、選挙の争点を明らかにして、有権者の判断に資する、政策中心の報道を充実させること。

その際、単に政党の主張を伝えるだけでなく、重大な争点となっている、脱原発、暮らしと雇用、消費税増税、TPP、沖縄の米軍基地、安保・外交、改憲、といった諸問題について、有権者の理解を助ける解説番組、記事を充実させること。

2) 政党の政策・主張を紹介するにあたっては、現在の議席数の多少にしたがって放送や記事の量を配分するのではなく、少なくとも選挙期間中は、各政治勢力に公平に主張の機会を与えること。とくに民主・自民の「二大政党」偏重の報道姿勢を改めること。

3) 選挙報道を、従来の報道の延長線上ではなく、その量と質を抜本的に拡充すること。

とくに放送メディアでは、上記のような報道は、過去の選挙報道の延長線上では実現が困難です。政党数が増大したこともあり、編成の姿勢を抜本的に見直し、政策論議中心の番組を、長時間、数多く放送することを要請します。

NHKでも民放でも、オリンピック放送では日夜膨大な時間量の番組が組まれました。今回の選挙の、国民にとっての重要性はこれとは比較になりません。

社会の公器としての放送に、民主主義の発展に資する原則的な姿勢を求めます。とりわけ、公共的な放送機関であるNHKに、この努力を期待します。

以上

NHKトップ 石原 進経営委員が「原発」で政治的発言 放送ガイドライン「放送の自主・自立」に違反！

12月3日 「兵庫の会」は解任要求を出しました

(産経新聞 2012年11月30日(金)7時55分配信)

JR九州・石原氏 「原発を全廃すれば日本の産業は死ぬ」

■早期再稼働訴え

九州経済同友会の代表委員を務める石原進JR九州会長は29日、衆院選の争点の一つとなるエネルギー・原発政策について「原発を全廃すれば、電気料金が2倍となり、日本の産業は死ぬ」と述べ、原発の早期再稼働を訴えた。

石原氏は「基本インフラである電気は、大量、安定、低コスト、環境配慮—の4つをクリアしなければならない。太陽光など再生可能エネルギーは多額のコストがかかり、産業や生活に跳ね返る」と述べ、再生可能エネルギーは原発の代替電源となり得ないとの考えを強調。民主党が掲げる「2030年代の原発ゼロ」について「日本国家が潰れ、失業者だらけになる。国民の生活を二の次にしている」と批判した。

福岡市中央区のホテルニューオータニ博多で開かれた福岡大の永野芳宣客員教授の出版記念パーティーで語った。

永野氏は新著「脱原発は《日本国家の打ち壊し》」で、脱原発を「エゴイズムだ」と厳しく批判している。パーティーには九州財界関係者ら約450人が参加した。

(毎日新聞 2012年09月15日 西部朝刊)

エネルギー・環境戦略「30年代原発ゼロ」決定 産業界、一斉に反発 空洞化、雇用悪化を懸念

政府が30年代に「原発ゼロ」を掲げたことについて、九州・山口の経済団体は「原発ゼロは見直すべきだ」などと反発。企業からは「十分な議論がされていない」などの疑問の声もあった。

■経済団体 九州経済同友会の石原進代表委員(JR九州会長)は「電気料金は最大2倍になると見込まれ、国内産業が立ちゆかなくなる」と指摘し、「長期にわたって一定程度の原子力比率を維持する必要がある」とコメントした。

福岡商工会議所の末吉紀雄会頭(コカ・コーラウエスト会長)も「経済・雇用への悪影響などが強く危惧され、全く理解できない」と強調。「中小企業にとって電気料金の値上げは死活問題。早期に原発を再稼働させ、電力の安定供給と料金上昇抑制の筋道を明らかにすべきだ」と注文した。九州経済連合会の松尾新吾会長(九州電力相談役)は「国を危うくするものと言わざるを得ない。原発の一刻も早い再稼働を強く望む」とした。

<以下、省略>

(asahi.com 2011年5月19日23時19分)

玄海原発「ここがダメならどこで？」 JR九州会長

石原進・JR九州会長は19日、佐賀県唐津市で開かれた講演会で「原子力発電所の維持は必要」と語り、九州電力玄海原発(同県玄海町)2、3号機の運転再開問題について「玄海原発は地盤も日本で一番安全。これがダメだったら、どこで原子力発電をするのかという話になりかねない」と発言。運転再開に向けて、積極論を展開した。

東日本大震災後の復興の課題を探る講演会(社団法人日本港湾協会主催)で、全国の自治体関係者ら約500人を前に、震災の九州経済への影響や九州が日本の生産回復に協力する方策などを語った。

約30分間の講演の後半で「電力供給の確保」に関連して玄海原発に言及。「経済産業省原子力安全・保安院がOKを出したので、地域でもぜひ協力してもらえれば」と運転再開に触れ、「玄海原発は津波の歴史もない安全な地域の原発」などとも述べた。

(田中良和)

2012年12月3日

NHK経営委員会
委員長 浜田健一郎 様

NHK問題を考える会(兵庫)
代表 貫名初子

NHK経営委員会への抗議と石原氏の解任要求

12月1日、NHK前経営委員長の数土文夫氏が在任中に民主党・自民党の衆議院議員3人に献金していたと報道されました。このことは、私たち視聴者のNHKにたいする信頼を揺るがす事実です。

2011年にNHKが定めた放送ガイドラインによれば「自主・自立の堅持」の項で、「全役職員は、放送の自主・自立の堅持が信頼される公共放送の生命線であるとの認識に基づき、すべての業務にあたる」とあります。

すでに辞任した委員長であっても公共放送のトップとしての在任中に特定の政党に献金という形でかわりを持っていたことはこのガイドラインに反し、NHKと視聴者への背信行為と考えます。

さらに、現経営委員の石原進氏が、財界人の会合や講演会等で原発推進の政治的発言を繰り返していることが明らかになりました。しかも衆議院が解散された後の11月29日にも「原発を全廃すれば、電気料金は2倍となり、日本の産業は死ぬ」とのべ原発の早期再稼働を訴えたとのことです(11月30日産経新聞)。

この発言は、原発問題が総選挙の大きな争点になっているだけに、放送ガイドラインの「公平・公正」に反するのみならず、経営委員の服務に関する準則の服務基準(第2条)、職務専念基準(第3条)、忠実義務(第4条)、信用失墜行為の禁止(第5条)に反するものと考えます。最も公平・公正な報道をするよう監督すべき立場にありながら、このような政治活動を行うことは、許されないことであり、財界人としての主義主張を貫かれるのであれば、経営委員を自ら辞任すべきです。

NHK経営委員会は、言うまでもなく放送法にもとづく公共放送の重要な事項を決議する最高機関です。数土氏と石原氏にはその自覚と認識が問われています。経営委員会におかれましては、数土氏や石原氏の言動をどのように受け止められているのか、容認されるのか、経営委員会の責任が問われていると思いますので見解を公表することとあわせ石原氏の解任を要求します。

私たちは、かねてから経営委員の選出のあり方として、ジャーナリズムに造詣の深い経営委員が選出できるよう、市民からの公募推薦枠を設けることを要望しています。公共放送を守るために、今回の事例を見ても、そのことがますます重要と考えます。

以上

NHKへ視聴者の意見



11/29 「皆様の声にお応えします」へ 深夜メール発信 (水戸市 会員)

「インターネットでの各党党首討論会が行われた」と報じたニュース(29日深夜)では、「10党の党首が参加した」と報じながら、続く画面では、民主野田首相と、自民安倍党首の発言しか報じなかった。ネット放送の主旨は、各党平等に発言し、有権者に自由な選択をさせることにあると思う。NHKは、「公共放送」を自負するなら、このような事実上、「2大政党」のみ別扱いすべきでない。

また、いわゆる「第3極」をもてはやす扱いも控えるべきです。

12/4 ニュース7への意見 メール発信 (水戸市 会員)

各党党首の訴えの時間配分が、きわめて不公平である。民主は16分以上、自民は計れなかったが10分、いずれも質問に答える形で長々と話し、うんざりした。逆に、他の党は、「未来」だけ長くて9分、あとは最短3分から7分、ほとんどが4分から5分だった。

いわゆる「2大政党」と「第3極」に、視聴者の関心を誘導する意図を感じる。NHKの世論調査(3日)の政党支持率でも、民主と自民と合計で、42%、全体の半分以下にすぎない。「2大政党」優遇をやめ、各党公平に扱うよう、強くのぞむ。回答を求める。

12/1 橋下のことばっかりに抗議 (伊丹市 会員)

NHKの9時前のニュースで橋下のことばっかりやっています。数日前から嘉田新党の話題が増えましたが、ムカッとしてNHKに電話すると「ただ今は受付時間外です」と冷たいアナウンスが返ってきてよけいに腹が立つことがよくあります。いいたいことはいっぱいあるのですが、時間が無くて欲求不満です。

11/19 「日曜討論」へ意見を送信 醍醐 聡さん(NHKを監視・激励する視聴者コミュニティ共同代表)

「11月25日に放送された日曜討論の途中で新党大地・真民主の鈴木宗男氏が「発言の3分の1が民主・自民2党というように偏っている」と苦言を呈し、討論の進め方の見直しを求める発言をしました。私も同じ感想でした。というのも、あるテーマをめぐって各党代表者の発言が一巡しないうちに2度、3度、司会者が、「いままで出た発言について細野さんはどう思うか」と発言を求める場面があったからです。同様に、各党出席者が順次発言している途中で司会者が「世耕さんはどうですか」と自民党議員に発言を求める場面がありました。

録画で確かめたところ、合計発言回数(118回)のうち、細野氏の発言が20回、世耕氏が16回、その他の出席者は9~7回でした。ここで明記すべきことは、細野氏は政府を代表する立場で出席したわけではなく、民主党という、あくまでも1政党の政策担当者という立場で出席したという点です。世耕氏も同様です。日常の政治討論会なら、政府を代表して出席した人物に時の政府の見解を説明する発言回数が多くなるのは自然なことですが、来るべき総選挙を各党がどのような政策を掲げて有権者の審判を仰ぐかを討論する政党討論会の場で、司会者が1政党を代表して出席した人物に、あたかも政府の見解を質すかのような意識で、他の党の出席者と比べて別格扱いで発言の機会を多く与えるのは極めて不公平な司会進行であり、「放送の不偏不党」(放送法第1条の二)にもとる運営です。今後の善処を要望します。

文中、録画(早送り)で発言回数を調べたと書きましたが、詳細は次のとおりでした。

民主党(細野氏)	20回	みどりの風(亀井氏)	7回
自民党(世耕氏)	16回	社民党(服部氏)	7回
生活が第一(松崎氏)	9回	脱原発(山田氏)	7回
維新の会(片山氏)	9回	国民新党(浜田氏)	7回
公明党(石井氏)	8回	新党大地(鈴木氏)	7回
みんなの党(浅野氏)	7回	新党改革(舛添氏)	7回
共産党(小池氏)	7回	合計	118回

みんなの党以下の政党からの出席者の発言回数が7回と揃ったのは偶然か、予定調和か、裏方の振り付けかは知りませんが、多党化選挙の中での司会者の苦勞は察します。しかし、細野氏の発言回数が他の多くの政党からの出席者の3倍に近かった、世耕氏の発言も2倍近かったという事実が、公平を欠く運営を意味したことは拭えないと思います。

なお、字数の制約から触れられませんが、討論の後半の外交のところで、司会者が真っ先に尖閣の問題を話題にし、普天間基地問題、オスプレイの配備問題など、日本各地に存在する米軍基地が国民にとって現実的な脅威となっている実態を直視したテーマが最後まで取り上げられなかったのは状況追認的な進行だったと感じました。僭越ながら、皆様も、日曜討論に限らず、番組をご覧になって大いに意見発信をしていただきたく思います。

保守世代の石原氏の言動危惧

東京 吉岐 一郎 (81歳)

石原慎太郎氏が都知事を辞任して再度、国政に出るといふ。主たる理由は現行憲法の破棄で新しい日本を作るという。若い人がしつかりしないから80歳の自分が出なくてはならないのだと明言した。

石原氏の前に旧制新制の学生が共に学んだ世代から見るとアメリカナイズされていた世代、言動はレジュナルでハリウッド的だ。

私らの世代は戦争経験者、特別攻撃隊経験者がいて、同じ教室、同じ部活動を経験した。いま80代の者は戦争経験が骨身に浸み、石原氏のように「無邪気」に中国・台湾との間にトラブルを招くような行動には走らないようだ。私の住んだ沖縄では1990年代に石原氏らが騒ぐまで尖閣諸島問題で摩擦を起すような行動を起こしていない。

今年の6月の中国における反日暴動事件は「石原・野田人災」で、日本各界はかつての作家・評論家に遠慮して強く批判しないだけだ。

石原氏の強がりは日中韓朝の友好に毒を撒くものなっている。

現行憲法はアメリカ独立宣言、その前のフランス人権宣言（孔子の言もふくむといふ）、さらにインディアンの千年前の武器放棄（インコイ連邦）などの人類の知恵の集積にほかならないことをあえて言いたい。

10/19 第2回メディア問題連続講座（京都にて）

「英国の公共放送・BBCと視聴者運動」 講師:門奈直樹さん

——市民ジャーナリズムの確立をめざして—— 関西視聴者3団体共催



講演中の門奈直樹さん
(立教大学名誉教授・
京都産業大学客員教授)

関西から35人が参加しました。はじめに、隅井孝雄さん(ノートルダム女子大学客員教授)が「映像で見るBBC」を紹介。

門奈直樹さんは、「英国でも日本同様、メディアの危機が叫ばれている。インターネットの普及による購読者数の減少と景気悪化による企業広告の大幅減収が主な原因である。ネットやテレビとの競争がし烈さを増す中で新聞の価値は何か。権力監視のジャーナリズム機能を置いて他にない。そのために記者の質が一段と問われている」とし、168年の歴史を持つ大衆紙「ニューズ・オブ・ザ・ワールド」が盗聴事件で廃刊になったことを紹介されました。そして「メディアの帝王」と言われるルパート・マードック

の新自由主義思想のビジネス戦略と暴露ジャーナリズムの末路を批判されました。英国のメディア市民運動の現状も紹介されました。また、マードックによるBBC批判が受信料の是非を問う議論の契機になったことを紹介されました。英国では、受信料は国民健康保険制度と同等の位置づけで生活困窮者と75歳以上は免除されているとのことでした。とても有意義な学習会でした。



学習会案内

メディア問題 連続講座に呼応して…… 海外メディアをひもとく学習会

ドイツの放送法制と公共性

—放送の責任と市民、ドイツと日本の現状を比較して考える—

講演 鈴木 秀美先生(大阪大学大学院高等司法研究所・教授)

日時:2013年1月26日(土)午後2時開会

大阪市北区錦町2-2 TEL06-6354-066

会場:国労大阪会館 3F会議室 JR環状線「天満駅」より徒歩5分

参加費:1,000円(資料代)

主催:NHK問題大阪連絡会 協賛:NHK問題京都連絡会、放送を語る会



※詳細は案内ビラ参照